



しばた いさお 柴田 勇雄 議員

問 町民税・固定資産税の見通しは

答 固定資産税は大幅増を想定

町長 今後も少子化の影響を受け、高齢化率は上昇するものの、人口減少が進むことにより、扶助費の支給対象者が減ることが想定され、扶助費の負担が減少すると思われる。子育て支援や教育支援などの施策、高齢者・

議員 少子高齢化の動向を反映した扶助費の見直しは。

町長 固定資産税については、風力発電施設の整備などで、大幅な増加が見込まれており、当面、町民税と固定資産税を合わせた単年度の税収見込額は、5億円超を想定している。

町長 町民税は、人口減少や納税義務者の減少などの影響も含め、微減で推移すると予想する。

議員 自主財源の根幹となる町民税と固定資産税の見直しは。

中期財政見直しは

町長 本町においては、公共施設の集約化・複合化を進める必要性があると考えられる。現在着工中の新庁舎建設事業の整備計画では、複合型・集

議員 「公共施設の最適化」推進への取り組み状況は。

町長 障がい者などへの福祉対策の充実を図る町独自の施策を展開していくことにより、一定の増加が見込まれる。



固定資産税の増が見込まれる風力発電施設

約型の施設としての整備方針を定め取り組んできた。今後、公共施設総量の最適化と住民サービスの維持・向上を図っていく。

議員 今後の行政改革推進の方針は。

町長 新たな行政改革大綱の策定には至っていないが、第4次・第5次の取り組みで培った「行政コストの圧縮」「費用対効果」などに対する意識を持ち、新たな行政需

要にも柔軟に対応できる行財政運営を心がけていく。

議員 当初予算編成方針と予算案規模を伺う。

町長 4年度は、町総合計画・中期計画の折り返し年度でもある。このことから現時点での計画の達成状況等を確認するとともに、計画期間内の成果指標達成に向け、明確な戦略を立てて取り組むよう指示している。

議員 4年度の一般会計予算案の規模は、当初予算に見込まれる事業等を加味した概算の予算計画額が約68億円となっており、3年度の当初予算額と比較し約2億円の増を見込んでいる。その主な要因としては、新庁舎建設工事の2期工事分（現庁舎解体、車庫棟と分署棟の建設）などである。

4年度当初予算見込み



えんどう ひろき 遠藤 裕樹 議員

問 DMO等今後の取り組みは

答 安心して暮らせる環境整備を図る

町長 DMO事業においては、6つの部会を設置し活動を行ってきた。主な取り組みとして「実践的な商品開発」「町中心部の遊休不動産の利活用」「若者や女性の起業支援」「体験型の観光の開発と推進」「学生たちによる情報発信や賑わいづくり」「スポーツ大会・合宿の誘致」「移住体験ツアーの企画・運営」などそれぞれに成果を上げてきた。

議員 DMO事業の成果と今後の取り組みは。

町長 DMO事業においては、6つの部会を設置し活動を行ってきた。主な取り組みとして「実践的な商品開発」「町中心部の遊休不動産の利活用」「若者や女性の起業支援」「体験型の観光の開発と推進」「学生たちによる情報発信や賑わいづくり」「スポーツ大会・合宿の誘致」「移住体験ツアーの企画・運営」などそれぞれに成果を上げてきた。

高巻型DMOの継続は

議員 高巻型DMOの継続は、今後の取り組みは。

町長 DMO事業においては、6つの部会を設置し活動を行ってきた。主な取り組みとして「実践的な商品開発」「町中心部の遊休不動産の利活用」「若者や女性の起業支援」「体験型の観光の開発と推進」「学生たちによる情報発信や賑わいづくり」「スポーツ大会・合宿の誘致」「移住体験ツアーの企画・運営」などそれぞれに成果を上げてきた。

町の商工業の未来は

議員 高巻型DMOの継続は、今後の取り組みは。

町長 DMO事業においては、6つの部会を設置し活動を行ってきた。主な取り組みとして「実践的な商品開発」「町中心部の遊休不動産の利活用」「若者や女性の起業支援」「体験型の観光の開発と推進」「学生たちによる情報発信や賑わいづくり」「スポーツ大会・合宿の誘致」「移住体験ツアーの企画・運営」などそれぞれに成果を上げてきた。

今後の経済対応は

議員 高巻型DMOの継続は、今後の取り組みは。

町長 DMO事業においては、6つの部会を設置し活動を行ってきた。主な取り組みとして「実践的な商品開発」「町中心部の遊休不動産の利活用」「若者や女性の起業支援」「体験型の観光の開発と推進」「学生たちによる情報発信や賑わいづくり」「スポーツ大会・合宿の誘致」「移住体験ツアーの企画・運営」などそれぞれに成果を上げてきた。

もにより、地域経済の好循環、商工業の振興、活性化に努めていきたい。

現在、地域経済回復に向けた取り組みの一つとして「エンジョイチケット」を販売しているが、年末年始に利用が増加する見込みから、利用期限を1月末まで延長し、地域経済の活性化を進めていく。また、今後商工会、各事業者の更なるニーズ把握に努め、新たな経済対策や必要な支援策が速やかに講じられるよう態勢を整えていきたい。



葛巻型DMOの若者・高校生検討部会のワークショップ